

2025 春闘・全国統一行動の前進にむけたメッセージ

2025 春闘 3・14 自治労全国統一行動に結集し、全力でたたかいを進めている全国の仲間の皆さん、日々現場で奮闘されていることに、心から敬意を表します。春闘要求・全国統一行動の前進にむけて、自治労中央闘争委員会を代表し、たたかう決意を申し上げます。

2024 春闘で連合は 5% を超える賃上げを実現しました。しかし、厚生労働省が 2 月に公表した 2024 年分の実質賃金は、マイナス幅が縮小しつつあるものの、3 年連続のマイナスであり、依然として物価高の影響から、私たち労働者・生活者を取り巻く環境は厳しい状況が続いています。

連合は、「2025 年は四半世紀に及ぶ慢性デフレに終止符を打ち、動き始めた賃金・経済・物価を安定した巡行軌道に乗せる年」として、春闘方針において、これまでの春闘の勢いを引き継ぎ、定昇込み 5% 以上の賃金要求指標を掲げ、中小組合においては 6% 以上としました。

今春闘は、物価を上回る賃上げを実現し、持続的な賃上げへとつなげる、極めて重要なたたかいとなります。春闘の結果が人事院・人事委員会勧告に影響することを踏まえ、自治労も連合・民間労組と一丸となって春闘をたたかい、秋の賃金確定闘争につなげていかなければなりません。

自治労は、第 167 回中央委員会において、春闘を「1 年のたたかいのスタート」と位置づけ、「あなたの声ではじまる春闘」をスローガンとする 2025 春闘方針を確立しました。この方針では、全単組が取り組む最重点課題として、業務量に見合った「人員の確保」を掲げるとともに、働き続けられる職場の実現にむけ、「賃金の点検・運用改善」、「長時間労働の是正・適切な労働時間管理」、「ハラスメント防止対策」などの課題について、少なくとも「1 単組・1 要求」を行うこととしました。こうした取り組み方針のもと、誰もが安心して働き続けられる職場づくり、そして、人材が集まる魅力ある職場づくりにむけ、職場と組合員の声を背景に、粘り強く交渉に取り組んでいただくようお願いします。

とりわけ、官民ともに人材確保が喫緊の課題となる中、自治体においても初任給の引き上げなどをはじめとした賃金改善に取り組み、人材確保を進めていかなければなりません。加えて、中高年齢層職員の離職増加なども課題であることから、すべての世代での処遇改善にむけ、交渉を積み重ねていくことが必要です。

さらに、自治体における指定管理などで公共サービスを担う民間労働者の賃上げを支援するためには、労務費をはじめ適切な価格転嫁の推進も重要な取り組み課題です。指定管理料の引き上げなど適切な価格転嫁が進むよう、賃上げ原資となる財源の確保を含め、自治体単組は公共民間単組と連携して取り組んでいただきたいと思います。

また、自治体単組のみならず、自治労の仲間である公共民間、全国一般、公営競技、民間交通などの単組においても、精力的に交渉を展開し、春闘期での決着を追求するとともに、中小・地場の賃金相場の形成と底上げにむけた取り組みをお願いしたいと思います。

このほかにも、取り巻く課題は多岐にわたりますが、すべての労働者の処遇改善の取り組みが大きな成果を生むよう、最後までたたかう決意を明らかにするとともに、組織一丸となった取り組みをお願いし、皆さんへの連帯のメッセージといたします。

ともにたたかきましょう。

2025 年 3 月 14 日

全日本自治団体労働組合
中央闘争委員長 石上 千博